

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年8月10日

【四半期会計期間】 第135期第2四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 正 明

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 086(422)0580  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っていません。)  
東京都千代田区大手町1丁目1番3号  
03(6701)1209

【事務連絡者氏名】 経理・財務本部 経理部長 松本 和也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目1番3号

【電話番号】 03(6701)1070

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR・広報部長 井出 章子

【縦覧に供する場所】 当社東京本社  
(東京都千代田区大手町1丁目1番3号)  
当社大阪本社  
(大阪市北区角田町8番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社東京本社および当社大阪本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しています。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第2四半期 連結累計期間	第135期 第2四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年1月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日
売上高 (百万円)	222,613	262,877	411,408
経常利益 (百万円)	27,048	32,160	40,084
四半期(当期)純利益 (百万円)	17,035	20,931	21,296
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,847	23,402	44,533
純資産額 (百万円)	454,347	502,523	481,826
総資産額 (百万円)	644,214	687,656	691,538
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.62	59.65	60.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.52	59.48	60.65
自己資本比率 (%)	69.5	72.0	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,043	46,731	40,840
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,284	25,489	105,690
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,645	17,943	3,650
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	38,546	38,401	35,388

回次	第134期 第2四半期 連結会計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.82	26.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税および地方消費税は含まれていません。
3. 2014年6月20日開催の第133回定時株主総会決議を受けて、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第134期は2014年4月1日から2014年12月31日の9ヶ月間となっています。
4. 第134期の決算日変更により、第134期第2四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年9月30日まで、第135期第2四半期連結累計期間は2015年1月1日から2015年6月30日までとなっています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動についても特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2015年1月1日～2015年6月30日）の経営環境は、日本経済は設備投資や個人消費に持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国は雇用情勢や個人消費も底堅く好調であったものの、欧州ではギリシャ問題等もあり、景気回復に力強さが見られませんでした。中国経済は成長鈍化が顕在化し、新興国経済はまだら模様といった状況でした。2014年度終盤から続いた原燃料価格下落に伴う原燃料コストの低下は、一部の事業では販売価格の調整を余儀なくされましたが、当第2四半期連結累計期間の業績においてプラスに働きました。

このような状況において、当社グループは「世界に存在感を示す高収益スペシャリティ化学企業」を実現すべく、今年度よりスタートした中期経営計画「GS-STEP」において掲げた経営戦略を順次実行しています。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期比37,802百万円（16.8%）増の262,877百万円、営業利益は3,795百万円（13.6%）増の31,605百万円、経常利益は4,687百万円（17.1%）増の32,160百万円、四半期純利益は5,208百万円（33.1%）増の20,931百万円と増収増益になりました。

なお、前期と比較する場合については、当連結対象期間と同一の期間に調整した数値を「補正」の前期実績とし、増減比を記載しています。

（単位：億円、単位未満四捨五入）

	前第2四半期実績 (補正)	当第2四半期実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	2,251	2,629	+378	+16.8%
営業利益	278	316	+38	+13.6%
経常利益	275	322	+47	+17.1%
四半期純利益	157	209	+52	+33.1%

（注）前第2四半期実績（補正）の数値は監査を受けていません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（単位：億円、単位未満四捨五入）

	売上高			営業利益		
	前第2四半期 実績（補正）	当第2四半期 実績	増減額	前第2四半期 実績（補正）	当第2四半期 実績	増減額
ビニルアセテート	1,025	1,384	+359	249	265	+16
イソブレン	277	285	+8	32	34	+2
機能材料	259	283	+24	9	25	+16
繊維	248	238	10	17	21	+4
トレーディング	573	602	+29	18	20	+2
その他	339	336	3	13	13	0
消去又は全社	470	499	29	60	62	2
合計	2,251	2,629	+378	278	316	+38

（注）前第2四半期実績（補正）の数値は監査を受けていません。

#### [ ビニルアセテート ]

当セグメントの売上高は138,408百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益は26,535百万円（同6.5%増）となりました。

光学用ポバールフィルムは液晶パネルの数量増および大型化により販売量が増加しました。ポバール樹脂は概ね堅調に推移したものの、米国新プラント建設工事遅延もあり米国での市場開拓が想定どおりに進みませんでした。PVBフィルムは欧州域外への輸出拡大により堅調に推移しました。水溶性ポバールフィルムは旺盛な需要を背景に好調に推移しました。

EVOH樹脂<エバール>は、堅調に推移しましたが、米国での定期修理の影響を受けました。2015年4月にバリア素材のリーディングカンパニーとして更なる拡大を図るため、バイオマス由来のバリアフィルム事業を展開する、オーストラリアのPlantic Technologies Limitedを買収しました。

GLS事業は、のれん代等償却費の影響により赤字となりました。なお、事業統合が順調に進捗したことから、既存のビニルアセテート事業とのシナジーの早期発現と最大化を目的とし、2015年7月1日付でGLS事業部内のVAM、ポバール関連事業をポバール樹脂事業部へ、またPVB関連事業をPVB事業部へ移管し、GLS事業部を廃止しました。

#### [ イソプレン ]

当セグメントの売上高は28,472百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は3,375百万円（同6.8%増）となりました。

イソプレン関連では、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー<セプトン>および液状ゴムは堅調に推移しました。

耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、自動車用途の数量増等により順調に推移しました。

#### [ 機能材料 ]

当セグメントの売上高は28,339百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は2,547百万円（同199.3%増）となりました。

メタクリルは、樹脂の販売量増により収益が拡大しました。

メディカルは、歯科材料の販売が好調でした。

人工皮革<クラリーノ>は、既存プロセスの中国移管等の事業構造改善効果に加えて新プロセス品の拡販が進み、黒字が拡大しました。

#### [ 繊維 ]

当セグメントは、高付加価値品へのシフトにより順調に推移しました。この結果、売上高は23,751百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は2,121百万円（同21.4%増）となりました。

#### [ トレーディング ]

繊維関連事業、化学品関連事業ともに順調に推移しました。この結果、売上高は60,207百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は1,987百万円（同9.0%増）となりました。

#### [ その他 ]

その他事業は、エンジニアリング事業でのプロジェクト案件が前年同期に比べ減少したことなどにより、売上高は33,573百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は1,279百万円（同2.6%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

#### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

税金等調整前四半期純利益32,088百万円、減価償却費21,636百万円等の収入に対して、仕入債務の減少8,324百万円等の支出により、営業活動によるキャッシュ・フローは46,731百万円の収入となりました。

#### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資有価証券の売却及び償還による4,234百万円等の収入に対して、有形及び無形固定資産の取得21,232百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による5,564百万円等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは25,489百万円の支出となりました。

#### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

コマーシャル・ペーパーの純減少額10,000百万円の支出、短期借入金の純減少額4,950百万円の支出、配当金の支払3,155百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは17,943百万円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より3,013百万円増加して38,401百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

#### < 株式会社の支配に関する基本方針 >

##### ・ 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

昨今、日本の企業社会の構造は大きく変わりつつあります。たとえば、株式の持合いの解消が進み、会社は株主のものとする考え方や株主の声に配慮した経営が一層浸透する一方で、企業買収に対する株式市場、企業社会の理解も深まってきています。こうした中で、企業買収の対象となる会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として株式の大量買付けを強行する動きが顕在化しています。もとより、当社は、このような敵対的な株式の大量買付けであっても、その具体的な条件・方法等によっては、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資する場合もあると認識しております。そして、当社が資本市場に公開された株式会社である以上、当社の株式の買付提案に応じるべきか否かの判断は、最終的には、個々の株主の皆様によってなされるべきであると考えております。

しかしながら、上記のような一方的な株式の大量買付けの中には、株主の皆様に対して当該大量買付けに関する十分な情報が提供されず、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該大量買付けの条件・方法等の検討を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行ったりするための十分な時間が確保されないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等の当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう株式の大量買付けもないとはいえません。

当社といたしましては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、および当社の企業価値の源泉をなす重要な経営資源を十分に理解した上で、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保・向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、上記のような当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大量買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### ・ 基本方針の実現に資する取組み

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、以下のような事項をはじめ、当社の企業価値・株主共同の利益の向上のための様々な取組みを行っております。これらの取組みは、上記 . の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の実現に資するものであると考えております。

#### 1. 中期経営計画に沿った事業の強化・拡大

当社が目指すべき長期的な方向性を示す「長期企業ビジョン」で掲げた「世界に存在感を示す高収益スペシャリティ化学企業」を実現するため、2015年度から2017年度の3ヵ年計画として中期経営計画「GS-STEP」に取り組み、コア事業の深耕、技術革新、次世代成長モデル、経営資源最適化および環境への貢献を主要な経営戦略とし、前中期経営計画「GS-」期間に実施した様々な施策の成果を結実させること、ならびに、事業拡大に向けた経営基盤の構築を確実に進めることにより、高収益を実現し、さらなる成長に向けて諸々の戦略を実行してまいります。

#### 2. コーポレート・ガバナンス体制の構築

当社は、経営の効率性と公正性を確保する効果的なコーポレート・ガバナンス体制の構築により、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、多様な利害関係者との適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすことが、長期的・持続的に企業価値・株主共同の利益を向上させ、上記 . に記載の基本方針の実現に資するものと考えます。当社は、この認識のもとに、以下の諸施策の実施を通じてコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

社外取締役による経営監督機能の強化および執行役員制度による経営の意思決定と業務執行責任の分離

社外監査役による監査機能の充実

社外有識者による社長の業務執行に対する助言を目的とした経営諮問会議の設置

#### 3. 株主の皆様への利益配分についての基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるべく、株主の皆様に対する経営成果の還元と将来の成長力の確保に配慮しつつ、適正な利益配分を行うよう努めています。

当社は、中期経営計画「GS-STEP」の実施期間における利益配分として、連結当期純利益に対する総還元性向を35%以上、1株当たり年間配当金を36円以上といたします。

・ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2015年3月27日開催の当社第134回定時株主総会の承認を得て、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための取組みとして、当社に対する濫用的な買収等を未然に防止するため、以下のとおり、当社の株式の大量買付行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入しました。

本プランに定められた手続（以下「大量買付ルール」といいます。）では、当社株式の保有割合が20%以上となる買付け等（以下「大量買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大量買付者」といいます。）を行う大量買付者には大量買付行為を行う前に、大量買付行為に対する皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報を提供していただくこととしております。当社取締役会は、当該情報に基づき所定の評価期間内に大量買付行為に対する意見を取りまとめ、株主の皆様にご公表するとともに、必要に応じて大量買付者との間で大量買付行為の条件・方法について協議し、株主の皆様に対する代替案の策定等を行います。

大量買付者が大量買付ルールに従わずに大量買付行為を行おうとする場合には、当社取締役会は、当該大量買付行為を当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう敵対的買収行為とみなし、新株予約権の無償割当てによる対抗措置を発動することができるものとします。他方、大量買付者が大量買付ルールに従って大量買付行為を行う場合には、当該大量買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められる場合を除き、原則として当該大量買付行為に対する対抗措置は発動しません。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、社外取締役および社外監査役で構成される特別委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、当社取締役会は、特別委員会の勧告または当社取締役会の判断に基づき対抗措置の発動の是非につき株主の皆様のご意思を確認するための株主総会を招集する場合には、当該株主意思確認総会の決議に従うものとします。

なお、本プランの有効期間は、2015年3月27日開催の当社第134回定時株主総会の終了時から2018年に開催される当社第137回定時株主総会の終結時までです。

・上記 . の取組みについての取締役会の判断

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことが株主共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社の企業価値・株主共同の利益の向上を目的として、上記 . の取組みを行っております。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある当社株式の大量買付けは困難になるものと考えられます。したがって、上記 . の取組みは上記 . の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

・上記 . の取組みについての取締役会の判断

上記 . の取組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない大量買付者、および当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大量買付行為を行いまは行おうとする大量買付者に対して、対抗措置を発動できることとしております。したがって、上記 . の取組みは、これらの大量買付者による大量買付行為を防止するものであり、上記 . の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、上記 . の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大量買付者に対して、当該大量買付者が実施しようとする大量買付行為に関する必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために導入されたものです。さらに、上記 . の取組みにおいては、株主意思の重視、合理的な客観的要件の設定、特別委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記 . の取組みの合理性を確保するための様々な制度および手続が確保されているものです。

したがって、上記 . の取組みは上記 . の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は9,211百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
Eval Europe N.V. (欧州)	ビニルア セテート	エパール 生産設備増設	65,600 (千EUR)	6,263 (千EUR)	自己資金	2015年 1月	2016年 12月	11,000 トン/年

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりです。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
Kuraray America, Inc. (米国)	ビニルア セテート	ポパール樹脂 生産設備新設	306,000 (千USD)	257,152 (千USD)	自己資金	2012年 8月	2015年 7月	40,000 トン/年

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	354,863,603	354,863,603	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	354,863,603	354,863,603	-	-

(注) 2015年6月30日付にて自己株式(普通株式)28,000,000株を消却しました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	28,000,000	354,863,603	-	88,955	-	87,098

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【大株主の状況】

2015年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,672	6.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,729	6.12
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル	11,002	3.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,448	2.94
資産管理サービス信託銀行(株) (投信受入担保口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	8,800	2.48
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,602	1.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,969	1.68
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-SSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,585	1.57
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,259	1.48
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,968	1.40
合計		105,038	29.60

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。
2. 当社は自己株式3,771,988株を所有しています。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,771,900	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 350,699,200	3,506,992	-
単元未満株式	普通株式 392,503	-	1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	354,863,603	-	-
総株主の議決権	-	3,506,992	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

(注)2. 2015年6月24日開催の取締役会の決議に基づき、2015年6月30日付にて自己株式(普通株式)28,000,000株を消却しました。

【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラレ	岡山県倉敷市 酒津1621番地	3,771,900	-	3,771,900	1.06
計	-	3,771,900	-	3,771,900	1.06

(注) 2015年6月24日開催の取締役会の決議に基づき、2015年6月30日付にて自己株式(普通株式)28,000,000株を消却しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2014年6月20日開催の第133回定時株主総会における定款一部変更の決議を受けて、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。

従って、前連結会計年度は2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月間となっています。また、前第2四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は2015年1月1日から2015年6月30日までとなっています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2015年1月1日から2015年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	33,939	26,749
受取手形及び売掛金	104,988	105,551
有価証券	2,504	12,905
商品及び製品	74,201	73,442
仕掛品	13,788	12,649
原材料及び貯蔵品	19,107	21,426
繰延税金資産	4,694	5,547
その他	16,546	12,752
貸倒引当金	571	624
流動資産合計	269,200	270,401
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	52,729	52,922
機械装置及び運搬具（純額）	120,298	124,259
土地	21,999	22,180
建設仮勘定	62,590	59,948
その他（純額）	4,770	4,988
有形固定資産合計	262,388	264,298
<b>無形固定資産</b>		
のれん	31,217	32,059
顧客関係資産	34,745	33,966
その他	22,877	23,457
無形固定資産合計	88,840	89,483
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	54,342	49,520
長期貸付金	302	302
退職給付に係る資産	816	979
繰延税金資産	8,701	6,350
その他	6,993	6,370
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	71,108	63,473
固定資産合計	422,338	417,255
資産合計	691,538	687,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,027	34,715
短期借入金	12,087	7,176
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
未払費用	7,957	10,230
未払法人税等	2,575	10,871
賞与引当金	4,957	4,445
その他の引当金	19	10
その他	29,311	18,968
流動負債合計	109,936	86,418
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,326	42,341
繰延税金負債	20,526	20,353
役員退職慰労引当金	175	176
環境対策引当金	852	850
退職給付に係る負債	10,053	10,089
資産除去債務	3,500	3,527
その他	12,341	11,376
固定負債合計	99,775	98,714
負債合計	209,712	185,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,181	87,147
利益剰余金	285,561	270,384
自己株式	38,110	4,452
株主資本合計	423,588	442,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,276	12,742
繰延ヘッジ損益	65	7
為替換算調整勘定	46,899	45,449
退職給付に係る調整累計額	5,069	4,903
その他の包括利益累計額合計	51,172	53,297
新株予約権	977	863
少数株主持分	6,087	6,327
純資産合計	481,826	502,523
負債純資産合計	691,538	687,656

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年1月1日 至2015年6月30日)
売上高	222,613	262,877
売上原価	153,246	181,544
売上総利益	69,366	81,333
販売費及び一般管理費		
販売費	10,878	13,491
一般管理費	31,543	36,237
販売費及び一般管理費合計	42,421	49,728
営業利益	26,945	31,605
営業外収益		
受取利息	142	129
受取配当金	1,371	2,347
持分法による投資利益	1	-
その他	573	560
営業外収益合計	2,089	3,037
営業外費用		
支払利息	257	357
持分法による投資損失	-	0
その他	1,728	2,124
営業外費用合計	1,985	2,482
経常利益	27,048	32,160
特別利益		
固定資産売却益	-	278
特別利益合計	-	278
特別損失		
投資有価証券評価損	-	195
固定資産廃棄損	143	154
買収関連費用	1,863	-
退職給付費用	622	-
減損損失	204	-
特別損失合計	2,834	349
税金等調整前四半期純利益	24,214	32,088
法人税、住民税及び事業税	8,703	10,848
法人税等調整額	1,335	36
法人税等合計	7,367	10,811
少数株主損益調整前四半期純利益	16,846	21,277
少数株主利益又は少数株主損失( )	188	345
四半期純利益	17,035	20,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,846	21,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,934	3,466
繰延ヘッジ損益	22	57
為替換算調整勘定	8,255	1,449
退職給付に係る調整額	298	165
その他の包括利益合計	5,999	2,125
四半期包括利益	10,847	23,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,035	23,056
少数株主に係る四半期包括利益	188	346

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年1月1日 至2015年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	24,214	32,088
減価償却費	18,870	21,636
投資有価証券評価損益(は益)	-	195
固定資産廃棄損	143	154
固定資産売却損益(は益)	-	278
減損損失	204	-
買収関連費用	1,863	-
売上債権の増減額(は増加)	6,978	748
たな卸資産の増減額(は増加)	4,077	213
仕入債務の増減額(は減少)	4,244	8,324
その他	2,298	896
小計	36,186	43,613
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,650	980
その他	1,508	2,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,043	46,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	1,033	193
有価証券の純増減額(は増加)	5,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	26,208	21,232
投資有価証券の取得による支出	1,773	1,985
投資有価証券の売却及び償還による収入	231	4,234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	5,564
事業譲渡による収入	-	1,134
事業買収に伴う支出	66,767	120
その他	1,800	1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,284	25,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	563	4,950
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	10,000	10,000
長期借入れによる収入	233	-
長期借入金の返済による支出	5,962	69
配当金の支払額	6,305	3,155
その他	174	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645	17,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	781	285
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,104	3,013
現金及び現金同等物の期首残高	100,642	35,388
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,546	1 38,401

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社は、バイオマス由来のバリアフィルム事業を展開するPlantic Technologies Limitedおよびその子会社の全株式を取得しました。これにより、Plantic Technologies Limitedおよびその子会社3社を連結の範囲に含めています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	1,315百万円	社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	1,249百万円
株式会社クレハ・バッテリー・ マテリアルズ・ジャパン	279百万円	株式会社クレハ・バッテリー・ マテリアルズ・ジャパン	243百万円
合計	1,594百万円	合計	1,492百万円

2. 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項(特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項)が付されており、将来において最大95百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
運賃及び保管料	7,589百万円	9,272百万円
研究開発費	8,313百万円	8,749百万円
給料等	8,409百万円	9,397百万円
賞与引当金繰入額	2,171百万円	2,570百万円
退職給付費用	771百万円	860百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
現金及び預金勘定	34,108百万円	26,749百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,365百万円	1,252百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	5,804百万円	12,905百万円
現金及び現金同等物	38,546百万円	38,401百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	6,305	18.00	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年10月29日 取締役会	普通株式	6,308	18.00	2014年9月30日	2014年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,155	9.00	2014年12月31日	2015年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年8月6日 取締役会	普通株式	6,319	18.00	2015年6月30日	2015年9月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2015年6月24日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、2015年6月30日付で自己株式28,000,000株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金101百万円、利益剰余金32,953百万円および自己株式33,054百万円がそれぞれ減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	91,054	15,410	17,396	16,611	57,611	198,084	24,529	222,613	-	222,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,061	11,619	8,583	5,390	1,130	40,785	7,734	48,520	48,520	-
計	105,115	27,029	25,980	22,002	58,741	238,870	32,264	271,134	48,520	222,613
セグメント利益	24,812	2,815	356	1,678	1,769	31,432	1,322	32,754	5,809	26,945

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 5,809百万円には、セグメント間取引消去789百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 6,598百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

・ 当第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	123,083	16,448	19,463	18,213	59,094	236,304	26,573	262,877	-	262,877
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,325	12,023	8,875	5,537	1,112	42,874	7,000	49,874	49,874	-
計	138,408	28,472	28,339	23,751	60,207	279,178	33,573	312,752	49,874	262,877
セグメント利益	26,535	3,375	2,547	2,121	1,987	36,568	1,279	37,848	6,243	31,605

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 6,243百万円には、セグメント間取引消去554百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 6,797百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(有価証券関係)

その他有価証券が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額が前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しています。

前連結会計年度末(2014年12月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	8,827	21,965	13,138
(2)債券 社債	6,000	6,163	163
(3)その他	9,555	9,663	107
計	24,383	37,793	13,409

当第2四半期連結会計期間末(2015年6月30日)

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	10,338	28,080	17,741
(2)債券 社債	6,000	6,079	79
(3)その他	15,924	15,953	29
計	32,262	50,113	17,850

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額が前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しています。

前連結会計年度末(2014年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	50,271	50	1,154	1,154
	受取円・支払ユーロ	11,777	-	344	344
	受取米ドル・支払円	36	-	0	0
	受取ユーロ・支払円	534	-	4	4
合計		62,619	50	1,493	1,493

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当第2四半期連結会計期間末(2015年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	55,819	51	692	692
	受取円・支払ユーロ	11,619	-	279	279
	受取円・支払豪ドル	291	-	1	1
	受取米ドル・支払円	13	-	0	0
	受取米ドル・支払韓国ウォン	3,259	-	69	69
受取ユーロ・支払円	379	-	9	9	
合計		71,382	51	909	909

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、バイオマス由来のバリアフィルム事業を展開するPlantic Technologies Limitedおよびその子会社6社の買収を決定し、Plantic Technologies Limitedの全株式を保有するGordon Merchant No.2 Pty Ltdと株式売買契約を締結しました。同契約に基づき2015年4月2日に同社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 Plantic Technologies Limitedおよびその100%子会社6社  
事業の内容 バイオマス由来のバリア素材<PLANTIC>の製造・販売に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本買収は、世界的に顕在化している食品包装材料のバイオマス化というニーズに合致するバリア材の提供を可能にするものです。

また、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与するという当社の企業ミッションに沿ったもので、<エパール>に代表されるバリア素材のリーディングカンパニーとして事業の更なる拡大を図るものです。

(3) 企業結合日

2015年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2015年4月2日から2015年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	5,521百万円
取得に直接要した費用	83百万円
取得原価	5,604百万円

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約でアーンアウト条項（特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項）が付されており、将来において最大95百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,231百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48.62円	59.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,035	20,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,035	20,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	350,385	350,883
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48.52円	59.48円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	681	1,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2015年8月6日開催の取締役会において、第135期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・6,319百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2015年9月1日

(注) 2015年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月10日

株式会社クラレ  
取締役会 御中

### P w C あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昭 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 谷 岳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。